

# 入 札 説 明 書

中部地方整備局の一般競争に係る入札公告（平成28年2月10日付け）に基づく入札等については、関係法令の定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

## 1. 契約担当官等

支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 守屋 正平

## 2. 担当部局

〒460-8517 名古屋市中区丸の内二丁目1番36号 NUP・フジサワ丸の内ビル

中部地方整備局 総務部 経理調達課

TEL 052-209-6317

## 3. 競争入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量 平成27年度PSカード発行端末等購入外

(2) 仕様等

別冊仕様書及び契約書（案）のとおり。

(3) 納入期限

平成28年3月30日

(4) 納入場所

別冊仕様書のとおり。

(5) 電子調達システムの利用

① 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願（様式-2）を提出するものとする。ただし、紙入札業者のみの場合は紙入札に移行するものとする。

② 電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

## 4. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 上記4(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）

(5) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

## 5. 競争参加資格の確認等

(1) 本入札の参加希望者は、4. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

4. (2) の認定を受けていない者も申請書等を提出することができる。この場合において、4. (2) 以外の参加資格条件を満たしているときは、開札時に4. (2) の認定を

受けていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。

なお、期限までに申請書等を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

① 提出期間：表1のとおり

② 提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、あらかじめ紙入札方式参加願を提出した場合は、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「書留郵便等」という。）すること。

電子調達システムにより提出する場合は、証明書等提出画面の「添付資料」欄にの申請書等を添付し提出する。（電子ファイルの受信可能容量は3MBまで）。なお、電子ファイルが3MBを超える場合には、申請書については電子調達システムを利用して提出するものとし、それらの添付書類については上記2. に持参又は書留郵便等により提出するものとする。またその際、証明書等として下記の内容を記載した書面を電子調達システムにより提出すること（締切日時必着）。

1. 郵送等を行う旨の表示
2. 郵送等を行う書類の目録
3. 郵送等を行う書類のページ数
4. 発送または持参年月日

③ ファイル形式：電子調達システムにより提出するファイルは、以下のいずれかの形式にて作成すること。なお、LZH又はZIP形式によるファイル圧縮は認める。

一太郎2011以下、Microsoft Word2010以下、Microsoft Excel2010以下、その他PDFファイル、JPEG又はGIF形式の画像ファイル。

(2) 申請書は様式－1により作成すること。

(3) 競争参加資格の確認は、申請書等の提出期限の日をもって行うものとし、参加資格の有無については表1に示す期日以降に通知する。通知において、参加資格「無」とした者に対しては、その理由を付して通知する。

(4) その他

- ① 提出された申請書等について支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- ② 申請書等の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- ③ 支出負担行為担当官は、提出された書類を競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用することはない。
- ④ 一旦受領した書類は返却しない。
- ⑤ 一旦受領した書類の差し替え及び再提出は、当局の指示に従って行う場合を除き認めない。

## 6. 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、支出負担行為担当官に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次により説明を求めることができる。

① 提出期限：表1のとおり

② 提出先：2. に同じ

③ 提出方法：電子調達システムにより提出するものとする。ただし、あらかじめ紙入札方式参加願を提出した場合は、書面により提出先に持参又は書留郵便等により提出するものとする。

(2) 支出負担行為担当官は、説明を求められたときは、説明を求めた者に対し電子調達システム（書面による説明要求の場合は、書面）により回答する。

回答期限：表1のとおり

## 7. 入札説明書等に対する質問

(1) この入札説明書及び添付の仕様書等に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。

- ① 提出期間：表 1 のとおり
  - ② 提出場所及び提出方法：電子調達システムによる（その旨電話連絡すること）。ただし、紙入札方式の場合は 2. まで持参又は F A X にて提出すること。なお、F A X にて提出する際は、送信後電話で必ず着信を確認すること。
- (2) (1) の質問に対する回答は、表 1 に示す期間まで、電子調達システムで提出されたものは電子調達システム及び上記 2. にて、紙入札方式の場合は上記 2. にて閲覧に供する。

## 8. 入札書の提出方法等

(1) 入札書の提出期間：表 1 のとおり

(2) 提出場所：電子調達システムを利用する場合は次の URL にて提出する。

電子調達システムの URL

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>

紙入札方式による場合は 2. の担当部局へ提出する。

(3) 入札方法

① 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

③ 入札執行回数は、原則として 2 回を限度とし、不落随契には移行しない。

(4) 提出方法

① 入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は書留郵便等により提出すること。

② 紙入札方式により持参する場合は、様式－3 により入札書を作成し、封かんのうえ、件名、宛名及び入札者の氏名を表記し、入札書の提出期間内に提出しなければならない。

③ 紙入札方式により書留郵便等により提出する場合は、二重封筒とし、中封筒を上記②の直接提出する場合と同様に作成し、表封筒に入札書在中の旨を朱書し、件名及び開札日時を記載し、上記 2. 宛の親展で、入札書の提出期間内に到着するように送付しなければならない。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

④ 入札者は、提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(5) 入札の無効

① 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者が提出した入札書は無効とする。

② 一般競争（指名競争）参加資格を申請中の場合であって、当該資格審査が開札日時までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったときは、当該入札書は無効とする。

③ 申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札条件に違反した者のした入札は無効とするとともに、無効の入札をした者を落札者としていた場合は、落札決定を取り消す。

(6) 入札の延期等

入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

(7) 代理人による入札

① 紙入札方式により代理人が入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、入札時まで代理委任状（様式－4）を提出しなければならない。

- ② 入札者又はその代理人は、本件に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(8) 開札の日時及び場所

開札日時：表1のとおり

開札場所：〒460-8517

名古屋市中区丸の内二丁目1番36号 NUP・フジサワ丸の内ビル  
国土交通省中部地方整備局 入札室

(9) 開札

開札は、紙入札方式による入札者（代理人が入札した場合にあっては代理人。以下同じ。）を立ち合わせて行う。ただし、紙入札方式による入札者が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

- ① 紙入札方式による入札者は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- ② 紙入札方式による入札者は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。
- ③ 紙入札方式による入札者は、開札場に入場した後においては、入札執行官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- ④ 開札をした場合において、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。この場合においては、電子調達システムにより再度の入札の締切時刻を直ちに通知し、また、開札場において再度の入札の締切時刻を直ちに公表するので、電子調達システムによる入札者（代理人が入札した場合にあっては代理人。以下同じ。）は当該締切時刻までに再度の入札を行い、また、紙入札方式による入札者は当該締切時刻までに再度の入札書を提出すること。ただし、紙入札方式による入札者のうち開札に立ち会わなかった者は、再度の入札に参加することができない。

(10) 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

- ① 上記に従い入札書を提出した入札者であって、4. の競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、予算決算及び会計令第85条の基準により、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- ② 予算決算及び会計令第85条の基準について

i 本件は、予算決算及び会計令第85条の基準対象になる場合、基準価格を下回った入札が行われたときは、落札者の決定を「保留」する。なお、落札者の決定は後日となるので、その結果については、追って通知する。

ii 基準価格を下回った入札を行った者は、事後の事情聴取に協力しなければならない。

- ③ 落札者となるべき者が二人以上ある時は、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができない時は、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。

(11) 入札書に関する注意事項

提出された入札書は中部地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札者心得第6条各号に該当する者を除き、有効な入札書として取り扱うものとする。従って入札金額の誤記入等の錯誤又は積算の誤り等を理由として無効の訴えを提起できないものとする。また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として指名停止を行う。

## 9. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金  
免除
- (3) 入札参加者は、この入札説明書（別紙仕様書を含む）及び中部地方整備局（港湾空港関係）競争契約入札者心得を熟読し、これを遵守すること。
- (4) 契約書の作成
  - ① 競争入札を執行し、落札者が決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。
  - ② 書留郵便等により契約書を取り交わすことを希望する者は、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に支出負担行為担当官が当該契約書の案の送付を受けて、これに記名押印するものとする。
  - ③ 上記②の場合において支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
  - ④ 支出負担行為担当官が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- (5) 支払の条件  
完了払
- (6) 入札説明会  
本契約については、関係法令の定めるもののほか、この入札説明書等により履行するものとし、入札説明会は実施しない。
- (7) 申請書等に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基く指名停止を行うことがある。

表 1	
競争参加資格確認申請書書等提出期間	平成28年2月10日9時30分から平成28年2月23日16時00分までの間に提出を受け付ける。 (但し土曜日・日曜日及び祝日には受付を行わない。)
入札書提出期限	平成28年3月8日16時00分(但し土曜日・日曜日及び祝日には受付を行わない。)
開札日時	平成28年3月9日11時00分
競争参加資格確認通知	平成28年3月1日
競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明請求期限	平成28年3月8日16時00分(但し土曜日・日曜日及び祝日には受付を行わない。)
競争参加資格がないと認めた者からの説明要求に対する回答	平成28年3月15日
入札説明書等質問期間	平成28年2月12日9時30分から平成28年2月23日16時00分までの間に提出を受け付ける。 (但し土曜日・日曜日及び祝日には受付を行わない。)
入札説明書等質問回答期限	平成28年3月1日

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官  
中部地方整備局副局長 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
担当者氏名：  
電話番号：

平成28年2月10日付けで入札公告のありました「平成27年度PSカード発行端末等  
購入外」に係る競争に参加する資格要件について審査されたく申請します。  
なお、予算決算及び会計令第70条に該当する者でないことを誓約します。

## 紙入札方式参加願

1. 発注件名：平成27年度 PSカード発行端末等購入外

上記の案件は、電子調達システムを利用しての参加ができないため紙入札方式での参加をいたします。

平成 年 月 日

資格審査登録番号

企業名称

企業郵便番号

企業住所

代表者氏名

代表者役職

入札者

住所

企業名称

氏名

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長 殿

※入札者住所、企業名称及び氏名欄は代表者若しくは委任を受けている場合はその者が記載、押印する。



# 入 札 書

契約名 平成27年度 PSカード発行端末等購入外

入 札	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
金 額											

競争契約入札者心得及び入札説明書を承諾の上、入札します。

平成      年      月      日

住 所

氏 名



支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長 殿

- (注) 1. 用紙の寸法は、日本工業規格A列4とする。  
 2. 金額は「アラビア」数字で記入する。  
 3. 金額の冒頭には、「¥」記号を記入する。

<記載例：個人委任の場合>

委 任 状

(↓入札を行う人の個人名・入札書の使用印鑑を押印)

私は ○○○○ (印) を代理人と定め、貴局の発注した  
平成○○年度○○○○○○○○○○○○○○○○ (←契約件名を記入)  
に関し、下記の権限を委任します。

記

1. 入札、並びに見積を行うこと。

平成 年 月 日

住 所 ○○市○○区○○町○番地

○○○株式会社○○支店

氏 名 支店長 ○○○○ (印)

印

(↑社印・代表者印を押印)

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長 殿